

# 平成20年度保育対策関係予算(案)の概要

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課

(平成19年度予算) (平成20年度予算案)  
379,989百万円 → 400,610百万円

## 1 待機児童解消に向けた保育所の受入れ児童数の拡大

- (1) 次世代育成支援対策施設整備交付金 13,716 百万円
- ・民間保育所整備費  
各市町村の整備計画に基づく民間保育所の整備を図る。  
なお、平成19年度補正予算案において、保育所等の児童の安全確保のための耐震化整備を実施する。(社会福祉施設等施設整備費補助金 51億円)
- (2) 民間保育所運営費 327,626 百万円
- ・待機児童の解消を目指し、民間保育所における受入れ児童数の増を図る。
  - ・事務職員雇上費加算の平年度化(4月実施)  
特別保育事業等実施保育所 定員46人以上 → 全ての保育所
- (3) 待機児童解消促進等事業費 1,213 百万円
- ・送迎保育ステーション試行事業
  - ・認可化移行促進事業
  - ・家庭的保育事業
  - ・保育所分園推進事業
  - ・保育所体験特別事業 等
- (4) 保育環境改善等事業 253 百万円
- 保育サービスの推進のため、施設の軽微な改修等を推進する。
- ・保育サービス提供施設設置促進事業  
保育所分園の設置促進(初度設備費)等
  - ・認可化移行環境改善事業(環境改善費)
  - ・保育所障害児受入促進事業 等

## 2 必要なときに利用できる多様な保育サービスの整備

- (1) 次世代育成支援対策交付金（ソフト交付金） 37,500 百万円
- ・延長保育促進事業  
通勤時間の遠距離化など保護者のニーズに応じて開所時間を超えて実施する延長保育を推進する。
  - ・家庭支援推進保育事業
  - ・へき地保育所費
- (2) 家庭的保育事業（再掲） 730 百万円
- 3歳未満児に対する多様で弾力的な保育サービスの拡充を図るため、家庭的保育者（保育ママ）を支援するための専任職員を新たに連携保育所の下に配置し、補助単価を見直すなど家庭的保育者の処遇向上や利用者の不安解消等を行うことにより、家庭的保育事業の拡充を図る。
- (3) 一時・特定保育等事業 4,107 百万円
- ・専業主婦等の緊急・一時的な保育を行う一時保育及び、保護者の就労形態の多様化などに伴う柔軟な保育を行う特定保育を推進する。
    - 一時保育促進事業 6,759 か所 → 7,202 か所
    - 特定保育事業 1,243 か所 → 1,890 か所
  - ・地域保育資源活用事業【新規】  
地域の民間保育資源（事業所内保育施設）を有効に活用し、休日、病後児等の保育ニーズに対応する。
- (4) 休日保育事業 536 百万円
- 保護者の勤務形態の多様化に対応し、日曜や祝日に行う休日保育を推進する。  
960 か所 → 1,055 か所
- (5) 夜間保育推進事業 40 百万円
- 80 か所
- (6) 病児・病後児保育事業 2,702 百万円
- 次世代育成支援対策交付金で実施してきた病児・病後児保育事業を、保育対策等促進事業で実施してきた病児・病後児保育事業（自園型）に組み入れ、あわせて補助単価の見直し等を行うことにより、病児・病後児・体調不良児の保育の充実を図る。  
1,307 か所
- (7) 地域子育て支援拠点事業 10,088 百万円
- 地域における子育て支援拠点について、身近な場所への設置を促進するため、更なる拡充を図る。  
6,138 か所 → 7,025 か所
- (8) その他の保育サービスの充実 890 百万円
- 保育所保育指針の改定に関する研修の充実や事業所内保育施設の研修等による職員の資質向上などを図る。